

第 2 期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について（令和 4 年度）

久留米市では、人口減少・超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「久留米市地方創生総合戦略」を策定し、取組を推進してきました。

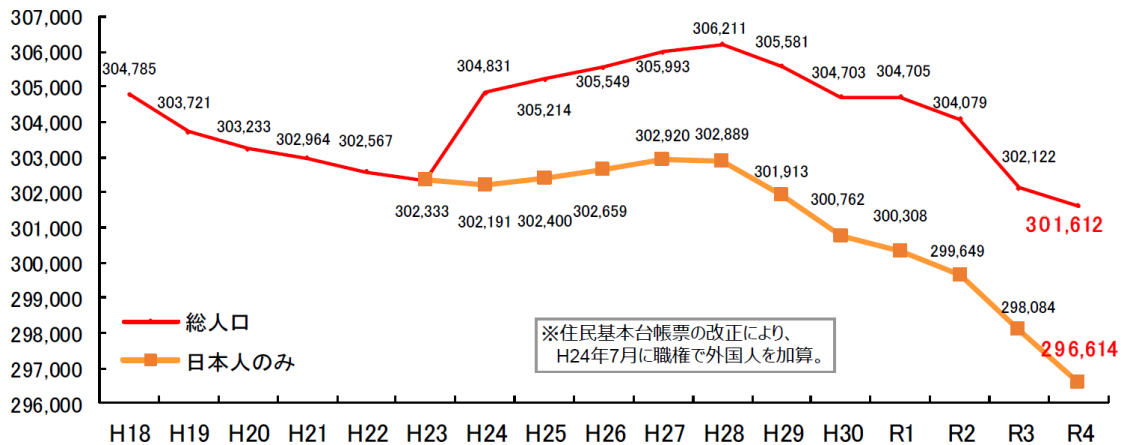
令和 4 年度は、「第 2 期久留米市地方創生総合戦略（令和 2～6 年度）」（以下「第 2 期総合戦略」という。）がスタートして 3 年目の年でしたが、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大や物価高騰などにより、前年に引き続き、地域社会経済に影響が及びました。

この度、令和 4 年度の人口動向や取組結果を踏まえて、第 2 期総合戦略の進捗状況の評価を行いました。

1 久留米市の人口動向（令和 4 年度）

（1）人口の年度別推移（住民基本台帳人口：年度末）

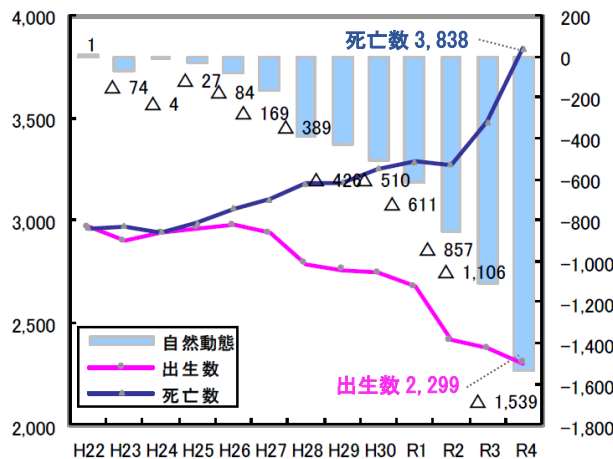
- 令和 4 年度末の人口は、死亡数が増加した一方で、入国制限解除によって外国人流入数が増加するなどの動きを受けて、前年度比 510 人減少の 301,612 人。



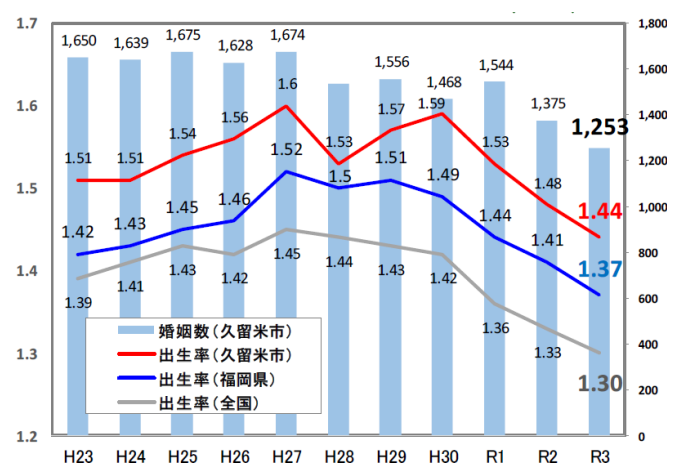
（2）自然動態の推移（住民基本台帳人口：年度末）

- 令和 4 年度の出生数は前年度比 74 人減の 2,299 人、死亡数は前年度比 359 人増の 3,838 人で自然動態のマイナス幅は 1,539 人と拡大。
- 令和 3 年の合計特殊出生率は、国・県と同様に減少し、前年比 0.04 ポイント減の 1.44。

【自然動態の推移(年度)】



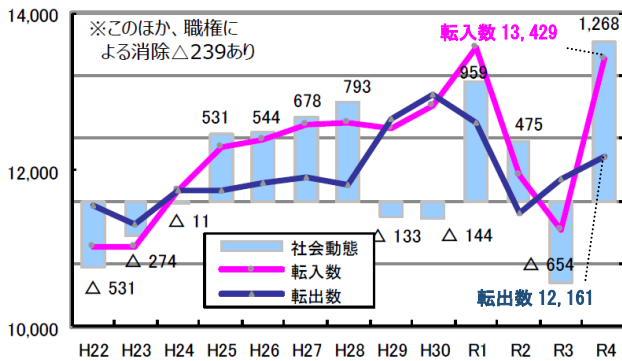
【合計特殊出生率の推移(暦年)】



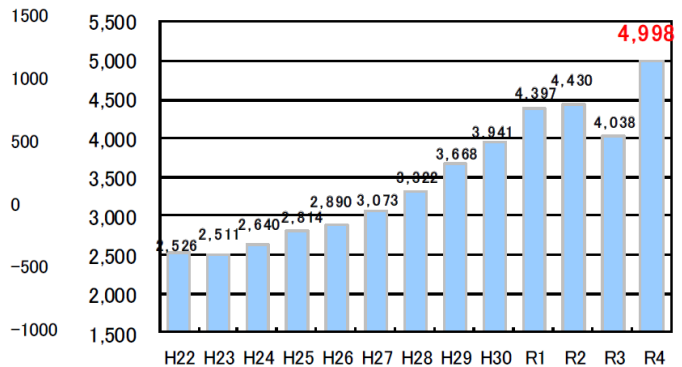
(3) 社会動態の推移 (住民基本台帳人口：年度末)

- ・令和4年度の転入数は前年度比2,205人増の13,429人、転出数は前年度比283人増の12,161人で、1,268人の転入超過。(令和3年度：654人転出超過)
- ・この内訳は、日本人が61人、外国人が1,207人。(外国人は、社会動態とは別に職権での住民登録抹消等によるマイナスが239人あり。)
- ・移動元・移動先では、県南地域からの転入超過、福岡都市圏への転出超過傾向は継続。
- ・日本人の年代別では、主に20代の若い世代が転出超過。

【社会動態の推移(年度)】



【外国人人口の推移(年度末)】



【都道府県別の人口移動(R4年度)】

＜転入超過＞

都道府県	転入数	転出数	増減
1 神奈川県	468	274	194
2 長崎県	452	343	109
3 鹿児島県	348	259	89
4 佐賀県	1,027	948	79
5 大分県	446	373	73
6 愛媛県	85	23	62
7 沖縄県	188	145	43
8 山口県	175	133	42
9 広島県	180	153	27
10 香川県	51	36	15

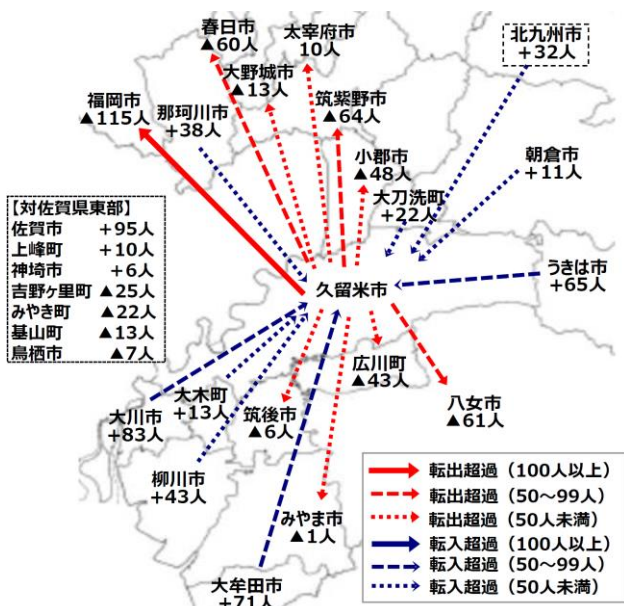
＜転出超過＞

都道府県	転入数	転出数	増減
1 東京都	449	659	△210
2 福岡県	5,431	5,538	△107
3 熊本県	592	645	△53
4 北海道	113	160	△47
5 大阪府	240	281	△41
6 兵庫県	141	170	△29
7 愛知県	155	182	△27
8 群馬県	16	33	△17
9 栃木県	26	42	△16
10 滋賀県	39	54	△15

＜大都市圏別＞

都市圏名	転入数	転出数	増減
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)	1,239	1,261	△22
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)	221	237	△16
大阪圏 (大阪、京都、兵庫、奈良)	486	545	△59
三大都市圏計	1,946	2,043	△97
福岡市	1,605	1,720	△115

【周辺市町間の人口移動(R4年度)】



【男女別、5歳階級別(年度)人口移動】

＜男性＞

	R2	R3	R4	R4日本人
0-4歳	△11	△26	△15	△25
5-9歳	26	22	△1	△10
10-14歳	△23	4	22	17
15-19歳	65	△6	96	44
20-24歳	△107	△348	164	△95
25-29歳	△57	△206	64	△26
30-34歳	83	△87	44	△8
35-39歳	55	△2	26	7
40-44歳	△17	△17	10	7
45-49歳	54	72	50	50
50-54歳	43	38	18	18
55-59歳	10	10	9	6
60-64歳	35	23	22	20
65-69歳	2	9	19	18
70歳超	52	44	51	50

＜女性＞

	R2	R3	R4	R4日本人
0-4歳	72	△102	5	△3
5-9歳	△14	△35	30	23
10-14歳	16	20	16	8
15-19歳	47	△30	83	24
20-24歳	△84	△97	183	△76
25-29歳	△94	△181	110	△76
30-34歳	21	△52	92	△15
35-39歳	△27	△23	69	31
40-44歳	17	15	17	9
45-49歳	2	27	45	40
50-54歳	8	△1	13	13
55-59歳	△11	23	10	1
60-64歳	△1	23	4	△1
65-69歳	3	13	14	12
70歳超	67	36	1	△2

2 令和4年度進捗状況

第2期総合戦略に掲げる5つの基本目標ごとに、数値目標や施策の重要業績評価指標(KPI)の進捗状況を把握するとともに、取組状況を取りまとめ、評価を実施しました。(※詳細は、「評価シート」を参照)

(1) 数値目標の実績値と進捗度

数値目標6項目の内、「概ね達成できた(△)」が2項目、「達成できなかった(×)」が4項目でした。

- ・「労働者数(雇用保険適用者数)」は、引き続き中心市街地オフィス等への企業進出が進み、前年度から増加したものの、基準値から約2,800人の増加に留まり、目標未達成。
- ・「大都市圏からの転入者数」は、三大都市圏からの転入者が基準値と同水準で維持されたことに加え、福岡都市圏からの転入者が増加するなど、基準値から185人の増加となり、目標を概ね達成。
- ・「年間観光客数」及び「年間観光消費額」は、新型コロナの影響が緩和され、祭り・イベント等を再開したものの、来訪者が回復しきれず、目標未達成。
- ・「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」は、結婚から子育てまでの希望の実現に向けた支援や相談事業等による子育てに関する不安や悩みの軽減に取り組んだものの、基準値を下回り、目標未達成。
- ・「住み続けたいと思える市民の割合」は、幹線道路の整備や浸水対策の実施、防災対策などの安心な暮らしを守る取組を進めた結果、基準値から2.4ポイント上昇し、概ね目標を達成。
- ・「久留米市の滞在人口」は、人口の減少に加え、コロナ禍における来訪者の減が継続し、平日・休日ともに基準値から約4,000人以上の減少となり目標未達成。

基本目標	数値目標	基準値	R4目標値	実績値	進捗度
1 安定した雇用を創出する	労働者数(雇用保険適用者数) 89,000人	82,687人 (H30年度)	87,000人	85,511人	×
2 久留米市への 新しい人の流れをつくる	大都市圏からの転入者数 (5年間平均)3,345人	3,152人 (H28~H30 年度平均)	3,345人/年 (5年間平均)	3,337人	△
	年間観光客 625万人 年間観光消費額 129億円	600万人 127億円 (H30年度)	625万人 128.0億円	435万人 99.0億円	×
3 結婚・妊娠・出産・子育ての 希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思える 市民の割合 79%	75.0% (R1年度)	77.0%	72.5%	×
4 安心な暮らしを守る	住み続けたいと思える 市民の割合 84%	79.6% (R1年度)	82.2%	82.0%	△
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口 (15歳以上80歳未満)	平日:237,673人 休日:237,672人 (H30年度)	基準値の滞在 人口を維持	(暫定)1月迄の平均 平日:233,482人 休日:232,706人	×

進捗度 ○:達成できた(100%以上) △:概ね達成できた(70-100%未満) ×:達成できなかった(70%未満) -:集計中
※(実績値-基準値)/ (R4目標値-基準値) で判定

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗度と達成見込み

- 「進捗度」(年度毎(令和4年度)のKPI達成状況)
 - ・「現時点では判断が困難(—)」を除く、51項目の内訳は、「達成できた(○)」が24項目(47%)、「概ね達成できた(△)」が2項目(4%)、「達成できなかった(×)」が25項目(49%)。
 - ・KPIの達成状況は、集客・誘客をベースとした観光、芸術文化、市民活動等の分野において、新型コロナの影響を受けたが、感染状況のフェーズに応じて、祭りやイベントなどが徐々に再開され、改善傾向にある。

- 「評価区分」(目標年度(令和6年度)の達成見込)
 - ・53項目のうち、「目標達成には努力を要する(B)」が28項目(53%)。次いで、「目標を達成できる見込み(A)」が25項目(47%)。

基本目標	年度毎の目標達成状況 【進捗度】(令和4年度)					目標年度の達成見込 【評価区分】(令和6年度)				
	○	△	×	—	合計	A	B	C	—	合計
1 安定した雇用を創出する	4	0	2	2	8	4	4	0	0	8
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	8	0	7	0	15	8	7	0	0	15
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	1	1	5	0	7	2	5	0	0	7
4 安心な暮らしを守る	8	1	3	0	12	8	4	0	0	12
5 広域拠点の役割を果たす	3	0	8	0	11	3	8	0	0	11
合計	24	2	25	2	53	25	28	0	0	53

※注) 一部、複数の基本目標に重複して設定している重複 KPI があります。

進捗度 ○: 達成できた (100%) △: 概ね達成できた (70-100%未満) ×: 達成できなかった (70%未満) —: 現時点では判断が困難

※ (実績値-基準値) / (R3 目標値-基準値) で判定

評価区分 A: 目標を達成できる見込み B: 目標達成には努力を要する C: 目標達成には厳しい状況にある —: 現時点では判断が困難

(3) 令和4年度の主な取組状況

○基本目標1 安定した雇用を創出する

- ・商工分野では、企業誘致を積極的に進めた結果、コールセンターバックオフィス3社を含む、計10社の企業進出が決定し、新規雇用の創出につなげた。また、「久留米・うきは工業団地」に立地した資生堂福岡久留米工場、あわしま堂が稼働を開始した。

【KPI (R4年度目標⇒実績)】

- ▶久留米・うきは工業団地立地件数 (2件⇒4件)
- ▶オフィス、コールセンターバックオフィス立地件数 (6件⇒17件)

- ・バイオ産業分野では、「福岡バイオコミュニティ」として、産学官金が連携して、バイオベンチャー支援に取り組み、新たにバイオベンチャー2社、バイオ関連企業1社の市内立地があるなど、バイオ企業の集積が着実に進展している。

【KPI (R4年度目標⇒実績)】

- ▶市内バイオ関連企業数 (41社⇒58社)
- ▶大学等と市内企業の共同研究数 (60件⇒68件)

- ・創業支援分野では、学生向けの創業セミナーや関係機関と連携した相談窓口の運営等を実施したものの、創業融資件数は減少した。

【KPI (R4年度目標⇒実績)】

- ▶創業融資件数 (86件⇒77件)

- ・農業分野では、3年ぶりに大阪と福岡で対面でのトップセールスを開催し、久留米産の農産物のPRを行うなど「農業都市 久留米」の情報発信に取り組んだ。また、就農相談や国の支援事業の活用、農業実践研修などを行い就農定着・経営安定への支援に取り組んだが、大雨などの被害や農産物価格の下落、生産資材の高騰、新型コロナによる需要減など、農業経営への影響が生じた。

【KPI (R4年度目標⇒実績)】

- ▶経営開始5年目の農業収入1千万円以上の割合 (57.5%⇒51.5%)



稼働を開始した資生堂 福岡久留米工場



大阪での農産物トップセールス

○基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる

- ・誘客や集客については、イベントの開催やMICE誘致等にあたり、可能な限り対面型で実施するなど、開催手法を工夫しながら再開したものの、来訪者が回復しきれなかった。

【KPI（R4年度目標⇒実績）】

- ▶宿泊者数（40.6万人⇒35.6万人）
- ▶MICE開催支援件数（65件⇒49件）
- ▶久留米シティプラザ来館者数（61.2万人⇒35.0万人）
- ▶久留米市美術館入場者数（10.5万人⇒5.2万人）
- ▶新規に情報発信した歴史スポット数（累計104件⇒114件）

- ・移住・シティプロモーションの分野では、HPや動画、SNSを活用した情報発信に取り組むとともに、くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業補助金では、対象世帯を拡大するなど、制度のリニューアルを図った。

【KPI（R4年度目標⇒実績）】

- ▶シティプロモーションサイトのアクセス件数（192,500件⇒246,923件）



久留米市美術館リオープン



くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業

○基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- ・子育て支援の分野では、保育士の人材確保のための補助事業や送迎保育ステーション事業の実施等、待機児童解消のための取組みを進めた結果、待機児童数が減少した。また、ホームページやSNS、子育て便利ブック等により、結婚から子育てまでの継続した情報発信などを行い、子育てに関する不安の解消に取り組んだ。

【KPI（R4年度目標⇒実績）】

- ▶待機児童数（0人⇒7人）

- ・教育の分野では、1人1台端末によるICTを活用した教育活動を継続し、全ての学校において積極的に授業等でICTの活用に取り組んだ。また、学力向上のため、学力低位層解消や、授業改善に向けた実践的指導力の向上を図る取組など、教育環境の充実に取り組んだ。

- ・女性活躍の分野では、国・県支援事業の市内事業所への周知・啓発やセミナーの開催など、女性の就労支援に取り組んだ。女性の働き方応援事業のセミナーでは、多くの参加があった一方で、市内の子育て支援センター等を巡回するしごと相談カフェは、新型コロナの影響が継続しており、以前の水準まで回復しなかった。

【KPI（R4年度目標⇒実績）】

- ▶女性活躍促進事業のセミナー等の参加者数（220人⇒255人）
- ▶子育て中の人のしごと相談カフェ相談者数（550人⇒382人）



コンピュータ端末を活用した学校活動



女性の起業応援セミナーの開催

○基本目標4 安心な暮らしを守る

- ・中心拠点・地域生活拠点の機能強化に向けて、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業や大善寺駅西口交通広場の整備促進などに取り組んだ他、中環状道路（本線）及び内環状道路（梅満地区）の供用を開始した。また、中央公園のPark-PFI事業では、公園施設が完成し、供用を開始するなど、拠点公園の魅力向上に取り組んだ。中心市街地では、イベントの再開に伴い、歩行者通行量が増え、空き店舗率は回復しつつある。

【KPI（R4年度目標⇒実績）】

- ▶居住誘導区域内の人口密度（52人/ha⇒52人/ha）
- ▶環状道路（中環状・内環状）の整備率（90%⇒90%）
- ▶中心市街地の空き店舗率（13.0%⇒13.4%）

- ・浸水対策の取組としては、久留米大学及び御幣島公園への雨水貯留施設整備に取り組んだほか、京町地区・鳥飼地区では雨水幹線管渠布設工事などを実施した。また、「大刀洗川」、「陣屋川」の総合内水対策計画を策定し、北野中学校グラウンド雨水流出抑制施設整備などに取り組んだ。その他、雨水タンクの公共施設への設置や市民への設置費用に対する補助を行った。

【KPI（R4年度目標⇒実績）】

- ▶近年の大雨を受けて浸水対策を行う河川流域数
（6流域⇒6流域）

- ・防災・減災の分野では、新型コロナ感染対策を講じながら、防災リーダーの養成、や出前講座、防災訓練などを実施したほか、LINEを活用した防災チャットボットの本格運用を開始し、リアルタイムな被害情報の収集と共有を行うなど、SNSを活用した情報発信に取り組んだ。

- ・外国人支援の分野では、全外国人住民に外国人相談窓口等の案内チラシを郵送し、相談窓口の積極的な利用を呼び掛けたほか、外国人のための日本語教室を実施するなど、外国人住民の不安解消や生活支援に取り組んだ。



Park-PFI 事業で完成した公園施設



中環状道路が全線開通

○基本目標5 広域拠点の役割を果たす

- ・広域連携中枢都市圏の取組では、令和3年12月に策定した第2期久留米広域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、広域観光連携推進事業や久留米シティプラザにぎわい創造事業、電子図書館共同運用検討事業など「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する事業を推進した。
- ・東部・西部の広域連携推進の取組では、新型コロナの影響が緩和され、集客イベントが再開されたことにより、一部で近隣自治体と連携した地域の魅力発信を実施した。また、若手農業者によるイベント実行委員会や地域が取り組む賑わいづくりの支援等に取り組むとともに、新たに作成したSNSを活用して、地域の魅力を発信するなど、誘客や更なる交流促進に向けた取組を進めた。

【KPI（R4年度目標⇒実績）】

- ・近隣自治体イベントへの情報発信ブースの出店数（3⇒1）
- ・西部地域の新たな立寄りスポットやイベント数（3⇒3）



田主丸地域で開催された「耳納 de FES」の様子

3 今後の展開

第2期総合戦略がスタートして3年間、集客・誘客を目的とした事業を中心に、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、各基本目標に掲げる数値目標や施策の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況は非常に厳しい評価となりました。一方で、感染症のフェーズの変化に伴い、社会経済活動が活発化するなど、コロナ禍で停滞していた事業を進める環境がようやく整いつつあります。今後、新型コロナウイルスの影響により、厳しい評価となった数値目標を改善させるため、各施策を着実に進めるとともに、コロナ禍の経験を踏まえた効果的な施策展開により、目標達成を目指してまいります。

また、令和4年度は、外国人の流入が増加したため、前年度よりも人口減少幅が縮小しましたが、今後の動向は不透明な状況もあり、コロナ禍で加速した少子化・人口減少を抑制するための取組を強化していく必要があります。

そのため、企業誘致等による雇用創出や地域経済の活性化、若い世代の就業支援、子育て支援の充実、ネットワーク型のコンパクトな都市の形成、頻発する豪雨災害への対応など、希望をかなえられるまち、安心して暮らせるまちの実現に向けて、さらに取り組んでいきます。

そのような中、国は、デジタルの力を活用して、地方創生を加速化・深化させるため、令和4年12月に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

これを受け、本市においても、DXやデジタル化など、社会情勢の変化に対応し、「誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して、国の支援を活用しながら、デジタルの力によって地方創生の取組を発展させていきます。